

市政運営

提言書

市政運営にかかる政策資源は有限です。その有益な配分と有効な活用のため、次のような行財政運営が求められます。

- ・総合計画の実効性を高め、計画的な資源配分を行います。
- ・政策は課題に対する効果の高い方法を検討し、効果の向上を目指します。
- ・政策効果の向上、事務執行の効率化のため、行政の改革に取り組みます。
- ・財政に関する情報を整理・公開します。

庁内の意見から

【健康課】

提言書 P8 下段「例えば市長の任期ごとに、公約・マニフェストを反映した市政の全体像が見える行政の実行計画が作られ、他の行政計画や財政と連動した円滑な市政運営が期待されます」とあるが、市政運営の連続性や一貫性が軽視されていることはないか。

【学校教育課】

基本計画まで議決事項とするのはなぜですか？

H27.9 議会では基本構想のみ、H23 に地方自治法が改正される前も基本構想のみ議決事項だったと思いますが・・・

【未来政策課】

4 項中「と基本計画」を削除

条文（案）

（総合計画）

第8条 市は、最上位の計画として総合計画を策定し、市の資源を有効に配分し、総合的かつ計画的に市政を運営しなければならない。

2 総合計画は、目指すべき将来像を定めた長期の基本構想と、基本構想の実現のための中期の基本計画および基本計画を実現する事業を明記した実行計画によって構成する。

3 総合計画は、実効性を高めるため財政推計を踏まえて策定し、分野別計画と整合し、事業と施策を体系化するものでなくてはならない。

4 総合計画は、市民の参加を経て案が作成され、基本構想について議会の議決を経て策定される。

5 総合計画は、計画期間を定めて策定され、市長の任期ごとに見直すものとする。

6 市の政策は、緊急を要するもののほかは、総合計画によるものとする。

7 市は、総合計画の進捗を管理し、その評価を公表するものとする。

市政運営

提言書

条文（案）

【解説】

本条は、総合計画について定めています。

総合計画は、市の最上位の計画となるもので、第1項では策定の目的と策定が義務であることを規定しています。市がもつ資源を有効に配分し、市が行なう事業が総合された計画とすることを目的とします。

第2項では、総合計画の構成が規定されています。議会の議決を得る基本構想、基本構想を実現するための基本計画、基本計画を具体化し、実際に行われる事業計画となる実施計画の3段構成になっていることを示します。

第3項では、総合計画を実効性のある行政計画とするために、財政推計を踏まえつつ、実際に行われる各事業とそれによって構成される施策の体系が見えるものになるよう規定しています。

第4項では、市民参加で総合計画を策定すること、及び基本構想については、議会の議決を経て策定することを規定しています。市の最上位の計画であることから、最大限市民参加を図ることに努め策定することが必要です。

第5項は、市長の任期毎に総合計画を見直すことが規定されています。市民は、4年に1度の市長選挙で政権公約が実施されることを前提に投票しますが、当選する前に作られた「候補者の提案」である公約を「氷見市の政策」とするためには、総合計画の改定によって財政推計と整合させつつ市民参加によって検証することが不可欠です。

第6項では、原則として総合計画に基づいた政策が行われることが市政運営の前提であることを示しています。

第7項では、総合計画の進捗管理と、その評価を公表することが規定されています。ここでいう「評価」とは、第10条で規定する「行政評価」を指します。

市政運営

提言書

市政運営にかかる政策資源は有限です。その有益な配分と有効な活用のため、次のような行財政運営が求められます。

- ・ 総合計画の実効性を高め、計画的な資源配分を行います。
- ・ 政策は課題に対する効果の高い方法を検討し、効果の向上を目指します。
- ・ 政策効果の向上、事務執行の効率化のため、行政の改革に取り組みます。
- ・ 財政に関する情報を整理・公開します。

条文（案）

（財政運営）

第9条 市は、予算の編成及び執行に当たっては、総合計画と連動させ、限られた資源の効率的かつ効果的な活用を図り、健全で持続可能な財政運営を行わなければならない。

2 市は、財政に関する情報をわかりやすく整理し公表しなければならない。

【解説】

本条は、財政運営について定めています。

第1項では、総合計画が「画に描いた餅」にならないよう、予算編成・執行と総合計画を連動させること、総合計画が予算編成と執行をコントロールすることで「限られた資源の効率的かつ効果的な活用」が実現することを規定しています。

第2項では、財政に関する情報公開について定めています。現在策定されている「わかりやすい予算書」の策定や説明などの取り組みの根拠となる項目です。今後は、予算に限らず、より一層の情報公開に努める必要があります。

市政運営

提言書

市政運営にかかる政策資源は有限です。その有益な配分と有効な活用のため、次のような行財政運営が求められます。

- ・総合計画の実効性を高め、計画的な資源配分を行います。
- ・政策は課題に対する効果の高い方法を検討し、効果の向上を目指します。
- ・政策効果の向上、事務執行の効率化のため、行政の改革に取り組みます。
- ・財政に関する情報を整理・公開します。

庁内の意見から

【税務課】

なるべく具体的な事項を条例に規定するということであれば、「(市民の) 市政への参加」に関する具体的事項として、○各種委員の公募の実施、○公聴・パブリックコメントの実施、○事業仕分け、行政評価の実施等が考えられます。

【観光交流・若者と女性の夢応援】

行政評価できるのか。いらないのでは。

条文（案）

（行政評価）

第10条 市は、政策を総合的かつ体系的に把握し、その効果の向上を目指して毎年施策の評価を行い、これを公表しなければならない。

（市政運営の質の向上）

第11条 市は、社会情勢の変化に対応するため、市民にわかりやすく、かつ機能的、効率的な執行体制を整備し、効果的な組織運営に努めなければならない。

第12条 市は、市政運営の質の向上のため、職員の採用、研修、配属を計画的、効果的なものとし、その能力が発揮されるよう努めなければならない。

（行政改革）

第13条 市は、市政の組織体制および運営の効率化、政策・施策・事業の効果の向上、資源の有効配分のため、不断の行政改革に取り組まなければならない。

【解説】

政策の効果向上を目指すため、行政評価、機能的・効率的な執行体制の整備、市政運営の質の向上について第10条から12条で規定しています。コスト削減、人員削減などの量的な行政改革は一定の成果を挙げていますが、求められる行政サービスの提供、まちづくりや政策課題へのとりくみには、政策の効果の向上、組織運営の効率化、人材の育成と活用、それらを継続的に進めていく行政改革のとりくみが不可欠であることを示しています。

市政運営

提言書

法務原則

（3/13 意見交換会）

- ・市民に影響があるものについては、極力条例にすること
- ・人によって解釈が異なるようなものではダメ。
- ・この条例との整合性、つじつまがあうようにしなければいけない。

（3/9）第19回検討委員会

- ・「～に関しては別に条例で定める」→わかりにくい。

条文（案）

（法務原則）

第14条 市は、この条例を基本として条例等を整備し、公表しなければならない。

2 市は、条例等を整備するときは、その内容を明確にし、わかりやすくしなければならない。

【解説】

本条は、法務原則について規定したものです。

本条例の制定に伴い、この条例を基本として氷見市の法体系を整備することを規定しています。条例等は、その正確性を重視するため、法制上のルールに基づく必要がありますが、簡潔で明確な表現を用いて市民にとって「わかりやすくしなければならない」と第2項では規定しています。

市政運営

提言書

法令遵守

庁内の意見から

【総務課】

市政運営に法令遵守とあるが、法令遵守でない市政運営はないのではないか？

【商工業課】

法令遵守の条文などは当たり前なので必要ないのではないか？

条文（案）

（法令遵守）

第 1 5 条 市は、適法かつ公正な市政運営を確保するため、法令および条例等を遵守する組織体制の整備と仕組みづくりに努めなければならない。

【解説】

本条は、市民の信託に応える市政運営を行う上で、不可欠となる法令遵守について定めたものです。

市では、組織づくりと仕組みづくりの両輪で、法令及び条例等を遵守した市政運営を進めて行くため、「コンプライアンス・ガイドライン」を策定しています。